



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清野 真司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 平山 浩二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,595	9.0	1,036	26.6	711	18.3
2021年3月期第1四半期	3,297	△6.5	818	△9.6	601	△6.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,073百万円 (△58.8%) 2021年3月期第1四半期 2,611百万円 (466.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	29.66	—
2021年3月期第1四半期	25.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	814,164	53,822	6.6
2021年3月期	789,144	52,808	6.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 53,822百万円 2021年3月期 52,808百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,290	29.2	960	31.5	40.00
通期	2,160	18.2	1,540	17.3	64.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	24,000,000株	2021年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	24,000,000株	2021年3月期1Q	24,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症の影響等の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報【2022年3月期 第1四半期決算説明資料】	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)	9
(5) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9
(6) デリバティブ取引(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や海外経済の回復、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による期待感等を背景に、幅広い業種で景況感の改善が見られたものの、足許では、新型コロナウイルス変異株の広がりから感染が再拡大するなど予断を許さない状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、全般的に緩やかな回復基調にあるものの、景況感の一部で厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行は第13次中期経営計画『進化Ⅲ』において、行動指針「Change（改革）&Action（実践）」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でおお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやおお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、以下の単体経営成績を主因とし、経常収益は前年同期比2億97百万円9.0%増収の35億95百万円、経常費用は前年同期比79百万円3.2%増加の25億58百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比2億17百万円26.6%増益の10億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億10百万円18.3%増益の7億11百万円となりました。

【単体経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づく融資金や各種給付金等の歩留まりに加えて、主に店舗周辺のおお客様を対象とした「ご近所応援定期エール」、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスを中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第1四半期末の預金残高は前年同期末比350億70百万円5.2%増加の7,016億23百万円となりました。

貸出金につきましては、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問の徹底により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたおお客様に継続して寄り添い、業況やニーズを迅速且つ適切に把握することで、資金繰り支援、経営改善・事業再生支援等に積極的に取組むなど、金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。その結果、当第1四半期末の貸出金残高は前年同期末比235億97百万円4.2%増加の5,733億31百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比216億85百万円4.2%増加の5,351億23百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は93.3%となりました。

② 利益

当第1四半期の経常収益は、貸出金利息、預貸金利益（貸出金利息－預金利息）ともに3年連続で増加するなど本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比2億97百万円9.0%増収の35億75百万円となりました。

経常費用は営業経費等が減少したものの、与信費用の増加等により、前年同期比86百万円3.4%増加の25億77百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比2億11百万円26.8%増益の9億98百万円、四半期純利益は前年同期比1億5百万円18.1%増益の6億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 250 億 20 百万円増加（前年同期末比 648 億 88 百万円増加）の 8,141 億 64 百万円、負債は前連結会計年度末比 240 億 6 百万円増加（前年同期末比 590 億 72 百万円増加）の 7,603 億 42 百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 10 億 13 百万円増加（前年同期末比 58 億 16 百万円増加）の 538 億 22 百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比 67 億 18 百万円増加（前年同期末比 235 億 97 百万円増加）の 5,733 億 31 百万円、預金は前連結会計年度末比 125 億 22 百万円増加（前年同期末比 349 億 82 百万円増加）の 7,003 億 35 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
(資産の部)		
現金預け金	83,442	96,150
金銭の信託	959	973
有価証券	128,330	133,789
貸出金	566,613	573,331
その他資産	3,755	3,992
有形固定資産	8,426	8,396
無形固定資産	302	276
退職給付に係る資産	—	68
繰延税金資産	74	16
支払承諾見返	225	228
貸倒引当金	△2,985	△3,059
資産の部合計	789,144	814,164
(負債の部)		
預金	687,813	700,335
借用金	40,100	52,000
その他負債	5,437	5,105
賞与引当金	372	193
役員賞与引当金	46	—
退職給付に係る負債	164	223
役員退職慰労引当金	612	618
睡眠預金払戻損失引当金	11	11
偶発損失引当金	194	182
繰延税金負債	—	84
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	225	228
負債の部合計	736,335	760,342
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	43,264	43,916
株主資本合計	45,265	45,917
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	4,442	4,802
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△21	△19
その他の包括利益累計額合計	7,543	7,904
純資産の部合計	52,808	53,822
負債及び純資産の部合計	789,144	814,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	3,297	3,595
資金運用収益	2,556	2,938
(うち貸出金利息)	2,022	2,133
(うち有価証券利息配当金)	530	798
役務取引等収益	253	321
その他業務収益	63	—
その他経常収益	423	335
経常費用	2,479	2,558
資金調達費用	109	99
(うち預金利息)	109	99
役務取引等費用	340	350
その他業務費用	—	—
営業経費	1,780	1,777
その他経常費用	248	331
経常利益	818	1,036
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	818	1,036
法人税、住民税及び事業税	97	294
法人税等調整額	120	29
法人税等合計	217	324
四半期純利益	601	711
親会社株主に帰属する四半期純利益	601	711

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	601	711
その他の包括利益	2,010	361
その他有価証券評価差額金	1,997	359
退職給付に係る調整額	12	2
四半期包括利益	2,611	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,611	1,073

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報【2022年3月期 第1四半期決算説明資料】

(1) 損益の状況(単体)

- 「コア業務純益」は、第1四半期ベースで貸出金利息、預貸金利益(貸出金利息-預金利息)とともに3年連続で増加するなど本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比4億42百万円76.4%増益の10億21百万円となり、「投資信託解約損益を除くコア業務純益」は、同2億83百万円55.0%増益の7億99百万円となりました。
- 上記を主因とし、「経常利益」は、前年同期比2億11百万円26.8%増益の9億98百万円となり、「四半期純利益」は、同1億5百万円18.1%増益の6億89百万円と3年振りの増益となりました。

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期		2021年3月期 第1四半期 同期
	第1四半期	前年同期比	第1四半期	第1四半期	
業務粗利益	2,752	386	2,365		9,419
コア業務粗利益 (注1)	2,752	450	2,301		9,151
資金利益	2,848	393	2,455		9,596
預貸金利益	2,033	120	1,912		7,961
役員取引等利益	△96	57	△154		△444
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	—	△63	63		267
—	—	△63	63		267
経費(除く臨時処理分) (△)	1,730	8	1,722		6,748
人件費 (△)	942	△0	943		3,689
物件費 (△)	647	△3	650		2,614
税金 (△)	140	11	128		444
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,021	378	642		2,671
コア業務純益 (注3)	1,021	442	578		2,403
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	799	283	515		2,100
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	4	4	—		630
業務純益	1,016	374	642		2,041
うち国債等債券損益(5勘定戻)	—	△63	63		267
臨時損益	△18	△162	144		△404
②不良債権処理額 (△)	58	58	—		1,111
個別貸倒引当金繰入額 (△)	58	58	—		1,111
③貸倒引当金戻入益	—	△0	0		—
④偶発損失引当金戻入益	11	△20	31		37
償却債権取立益	0	—	0		0
株式等関係損益(3勘定戻)	73	△148	221		841
その他臨時損益	△44	65	△109		△172
退職給付費用 (△)	3	△14	17		71
経常利益	998	211	787		1,636
特別損益	△0	0	△0		△0
固定資産処分損益	△0	0	△0		△0
税引前四半期(当期)純利益	998	211	786		1,636
法人税、住民税及び事業税 (△)	284	209	75		1,062
法人税等調整額 (△)	24	△103	128		△610
法人税等合計 (△)	309	105	203		451
四半期(当期)純利益	689	105	583		1,184
与信費用(①+②-③-④)	52	84	△32		1,704
コア業務粗利益OHR (注4)	62.8%	△12.0%	74.8%		73.7%

(注1) コア業務粗利益

= 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) 実質業務純益

= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益

= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注4) コア業務粗利益OHR

= 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券損益)

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

- 2021年6月末の「**預金残高**」は、前年同期末比350億70百万円5.2%増加の7,016億23百万円となり、うち個人預金は同232億27百万円5.1%増加の4,708億2百万円となりました。
 なお、「**預金平残**」は、同542億2百万円8.5%増加の6,917億7百万円となりました。

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
預 金 (末 残)	701,623	666,553	689,185
うち個人預金	470,802	447,574	465,798
うち法人預金	230,821	218,978	223,386
預 金 (平 残)	691,707	637,504	666,126

(単位：百万円)

② 貸出金の状況

- 2021年6月末の「**貸出金残高**」は、前年同期末比235億97百万円4.2%増加の5,733億31百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は5,351億23百万円、中小企業等向け貸出金比率は93.3%となりました。
 なお、「**貸出金平残**」は、同404億39百万円7.6%増加の5,692億21百万円となりました。

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
貸 出 金 (末 残)	573,331	549,734	566,613
うち中小企業等向け貸出金	535,123	513,438	530,288
中小企業等向け貸出金比率	93.33%	93.39%	93.58%
うち消費者ローン	170,919	166,355	170,156
うち住宅ローン	163,207	159,713	162,733
うちその他ローン	7,712	6,642	7,422
貸 出 金 (平 残)	569,221	528,781	551,874

(単位：百万円)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

- 2021年9月末の「**連結自己資本比率**」は、11.7%程度を予想しております。
 ○ 2021年9月末の「**単体自己資本比率**」は、11.5%程度を予想しております。

	2021年9月末 (予想値)	2021年3月末 (実績)	2020年9月末 (実績)
連結 自己資本比率	11.7% 程度	11.62%	11.30%
単体 自己資本比率	11.5% 程度	11.38%	11.10%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

○ 2021年6月末の「金融再生法ベースの開示債権額」は、前年同期末比24億26百万円増加の81億19百万円となり、総与信に占める割合は同0.38ポイント上昇の1.41%となりました。

(単位：百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,842	1,688	1,740
危険債権	5,873	3,598	5,479
要管理債権	403	405	403
合計	8,119	5,692	7,623
総与信残高(末残)	573,997	550,274	567,311
総与信に占める割合	1.41%	1.03%	1.34%

(注1) 記載金額は単位未満を、比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(注2) 上記の四半期末(2021年6月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○2021年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年3月末から6月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、2021年6月末残高にて開示しております。

○2021年6月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年3月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年3月末から6月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権及び回収状況並びに債務者区分の変更を勘案し、2021年6月末残高にて開示しております。

※債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(5) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 2021年6月末の「時価のある有価証券の評価差額」は、前年同期末比61億58百万円増加の66億74百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	130,264	6,674	7,874	1,200	116,946	516	5,144	4,627	124,826	6,274	7,915	1,640
株式	24,293	4,830	5,629	799	21,372	762	3,741	2,978	24,221	4,964	5,966	1,002
債券	76,875	239	404	165	67,138	184	479	295	72,307	△58	333	392
その他	29,095	1,605	1,840	235	28,435	△430	923	1,353	28,297	1,368	1,614	246

(注1) 2021年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(注2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) デリバティブ取引 (単体)

該当ありません。

以上